

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：環境管理推進費

事業名 特定外来生物防除対策事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 環境生活政策課 生物多様性係 電話番号：058-272-1111(内2923)

E-mail：c11260@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,098 千円 (前年度予算額： 972 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	972	0	0	0	0	0	0	0	972
要求額	4,098	2,049	0	0	0	0	0	0	2,049
決定額	4,098	2,049	0	0	0	0	0	0	2,049

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

・特定外来生物法において、国内で定着が確認されている特定外来生物の防除に関する県の責務規定及び市町村の努力義務規定が、R5年4月1日に施行される。

・特定外来生物の防除は、地域の実情に応じ、市町村が主体となって取り組んでいくことが重要であり、都道府県はその取組みを支援する必要がある。

・県は「県特定外来生物対応マニュアル」に規定する6種類について、初発年度の防除業務を市町村とともに実施している。

・防除業務の流れは以下のとおりであり、県及び市町村職員が実施している。
生息を初確認→緊急的な防除→防除区域の設定→防除区域内において必要に応じて防除

・専門業者が、知見に基づき防除区域を設定し防除することが、早期の分布拡大防止、根絶を目指すためのポイントとなる。

(2) 事業内容

市町村における特定外来生物の初発年度において、職員による緊急的な防除、専門業者による防除区域の設定・防除を実施。

(3) 県負担・補助率の考え方

県民生活や生態系への影響を防ぐための県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	32	専門家への鑑定依頼
旅費	143	専門家の現地調査鑑定費用弁償、職員業務旅費
需用費	955	緊急防除薬剤等
委託料	2,945	防除区域の設定・防除を委託
使用料	23	高速道路使用料
合計	4,098	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 特定外来生物被害防止基本方針（令和4年9月変更）
- ・ 第6次岐阜県環境基本計画 基本施策3（3）○外来生物の防除
- ・ 生物多様性ぎふ戦略 1-4 外来生物・国内外来種の防除

(2) 国・他県の状況

- ・ 国 — 交付金による支援（交付率は1/2又は定額）
- ・ 他県 — 現状において特定外来生物の防除は基本的に市町村であるため、これを維持

(3) 後年度の財政負担

R5年度以降、国内で定着が確認されている特定外来生物の防除は県の責務となる。

(4) 事業主体及びその妥当性

R5年度以降、国内で定着が確認されている特定外来生物の防除は県の責務となる。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
市町村において、初めて生息が確認された特定外来生物の的確な防除。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

この事業の目的は、市町村において、初めて生息が確認された特定外来生物の防除であるため、指標を設定するのは困難である。

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・特定外来植物防除月間に基づく、取組みの強化。（コロナ禍のため、市町村の自主取組みとし、発生地周辺施設における防除体制の確認・連携を推進した） ・特定外来生物であるセアカゴケグモの同定等に関する研修会を開催。
令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・特定外来植物防除月間に基づく、取組みの強化。（コロナ禍のため、市町村の自主取組みとし、発生地周辺施設における防除体制の確認・連携を推進した） ・特定外来生物であるアルゼンチンアリの防除を実施。（可児市）
令和 4 年度	<p>指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 3	県民の生命・財産に危害が発生するおそれや在来生態系に被害が生じるおそれがある。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	住民からの要請に応じ防除を実施している。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 1	緊急防除後の措置は、専門業者の知見に基づき行われることが望ましい。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 特定外来生物は、ひとたび定着してしまうと、その完全防除は困難となることから、県内進入防止と県内定着抑止のため、初動体制を整える必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 国内で定着が確認されている特定外来生物の防除は都道府県の責務であることから、今後も防除に取り組む必要がある。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	